

事業概略書

事業名	社会福祉法人等による法人後見の活用等に関する研究
事業目的	本事業では、社会福祉法人等が法人後見に取り組む上で参考になるポイントを示すことを目的として実施した。特に、国が示した成年後見制度利用促進基本計画にもあるように、「利用者がメリットを実感できる制度・運用の改善」、「権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり」「不正防止の徹底と利用しやすさとの調和」といった方針を踏まえたポイントを示す。
事業概要	<p>本事業では、大きく分けて以下の4つの小事業を実施した。また、①～④の事業の結果をとりまとめ、貴省への報告、公共への周知の手段として事業報告書を作成した。</p> <p>①事業検討委員会</p> <p>②各種文献調査</p> <p>成年後見制度、法人後見等に関する各種文献を収集し、その内容を整理した。また、諸外国の成年後見制度、法人後見等の実情についても文献収集をし、整理した。</p> <p>③市町村社会福祉協議会を対象とした質問紙調査</p> <p>当該社会福祉協議会の介護サービスまたは障害福祉サービスを利用している者の成年後見人等を法人としている受任しているケースがある社会福祉協議会への調査。</p> <p>④市町村社会福祉協議会及び社会福祉法人を対象としたヒアリング調査</p> <p>③の深堀調査</p>
事業実施結果及び効果	<p>社会福祉法人等が法人後見に取り組む上で参考になるポイントについて、成年後見制度の「受任事例」と整備すべき「受任体制」について、調査結果を基に整理した。</p> <p>また、最後に今後の課題についても取りまとめを行った。</p>
事業主体	<p>郵便番号：100-6921</p> <p>所在地：東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング</p> <p>法人名：PwC コンサルティング合同会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-6250-1200/takashi.tokairin@pwc.com</p> <p>(担当：東海林)</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。